

申請者名

特定非営利活動法人Code for OSAKA（大阪スマートシティパートナーズフォーラム代表法人）

講習会等の実施計画

1自治体あたり3コマ実施（基本講座3コマ）

重点自治体（豊能町・生野区・堺市南区・寝屋川市）に関しては6コマ実施（基本講座5コマ、応用講座1コマ）

1講座あたり 支援員1名・アシスタント2名の3名体制での実施。対象人数は10名から20名を想定

支援員は5名を確保。1コマの担当支援員は1名、それ以外の支援員はアシスタントとしてのサポートを行う。

1コマ内で複数の内容を網羅できるよう実施

基本講座

	電源の入れ方等	電話のかけ方等	アプリ等	ネットの使い方等	メール等の使い方	地図アプリの使い方	SNSの使い方	オンライン会議	安心・安全
実施コマ数	—	—	29	29	29	—	—	—	29

応用講座

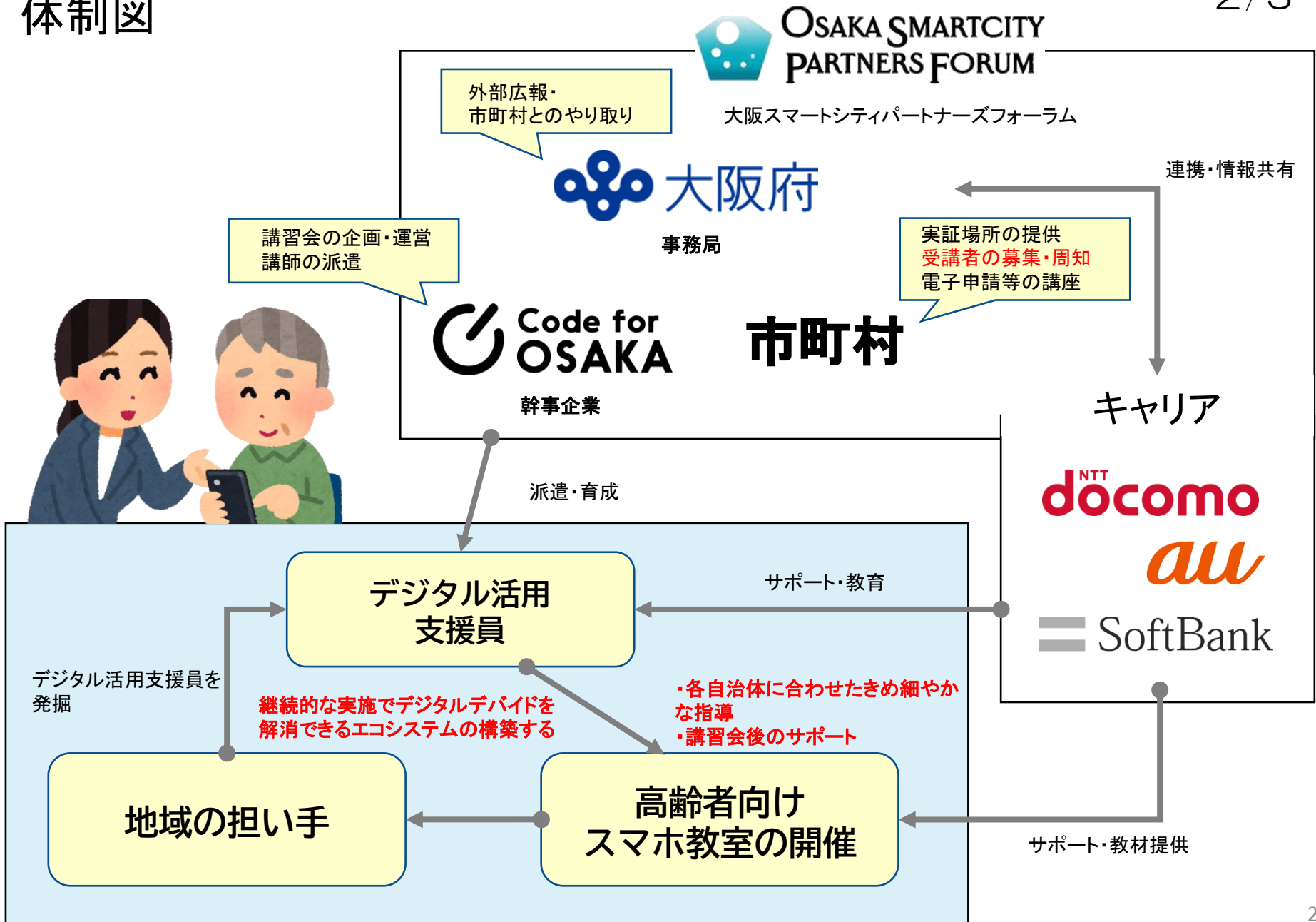
1コマ内で実施

	マイナンバーカード	マイナポータル	マイナポイント	e-Tax	オンライン診療	地域オンライン行政
実施コマ数	4	4	4	—	—	—

支援員数	アシスタント数	基本講座：実施コマ総数	応用講座：実施コマ総数
5	0	29	4

総実施数：33 コマ

体制図



講師を確保・養成・管理

講師の確保について

大阪府下自治体、あるいはICT研修事業を実施経験のある特定非営利活動法人Code for OSAKAの職員にてデジタル活用研修を受講する。

対象人員は自治体でのワークショップファシリテーション実績や、自治体CIO、アドバイザーとしての実績あり。

講師の養成について

各キャリアとの連携、また実施自治体、幹事企業、大阪スマートシティパートナーズフォーラム内（約370団体）での情報共有を密に行い、自治体ごとに細やかなカリキュラムを作成する。

大阪スマートシティパートナーズの会員企業であるキャリア各社より、スマホ講習にかかるアドバイスやバックアップサポートをいただき、講師スキルの向上する。

講師の管理について

特定非営利活動法人Code for OSAKAと各キャリアとが密に連携し、教材のアップデート、最新情報の共有、また講師間での勉強会を実施。

他自治体での活用事例などオンライン会議なども実施し、情報共有を徹底する。